

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月12日

**【四半期会計期間】** 第4期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** 株式会社テレビ東京ホールディングス

**【英訳名】** TV TOKYO Holdings Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 島田昌幸

**【本店の所在の場所】** 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

**【電話番号】** 03(5473)3001(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理局長 後藤浩士

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

**【電話番号】** 03(5473)3001(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理局長 後藤浩士

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第3四半期 連結累計期間		第4期 第3四半期 連結累計期間		第3期	
		自	平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自	平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)		84,866		89,791		115,379
経常利益	(百万円)		2,221		5,328		2,067
四半期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)		1,472		2,765		340
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,674		3,816		407
純資産額	(百万円)		63,484		67,398		62,217
総資産額	(百万円)		85,186		90,472		85,947
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)		54.71		102.12		12.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		72.7		72.6		70.5

回次		第3期 第3四半期 連結会計期間		第4期 第3四半期 連結会計期間	
		自	平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自	平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		13.15		74.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月～12月）の日本経済は、海外景気の下振れによるリスクを抱えてはいるものの、企業の設備投資や個人消費が持ち直し傾向にある等、経済政策の効果が徐々に表れ、景気回復の動きに広がりが出てきています。

このような状況で、当社グループの連結売上高は897億9千1百万円、前年同期比5.8%増収、営業利益は50億4千1百万円、前年同期比159.7%増益となりました。また、経常利益は53億2千8百万円、前年同期比139.9%増益、四半期純利益は27億6千5百万円、前年同期比87.9%増益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### （地上波放送事業）

放送収入のうちタイム収入は、前年度のロンドン五輪の反動及びローカルセールスのミニ枠と深夜営業企画のベースダウンがあり、370億3千1百万円、前年同期比1.2%減収となりました。スポット収入は、比較的シェアの高い業種の出稿増と販促企画によるシェアアップが成功し、198億1千4百万円、前年同期比7.8%増収となりました。タイム・スポットトータルでは、568億4千5百万円、前年同期比1.8%増収となりました。BS等収入は、19億7千7百万円、前年同期比56.0%増収でした。

番組販売収入は、「水曜ミステリー9」「YOUは何しに日本へ?」「世界なぜそこに?日本人!」や「木曜8時のコンサート」を番組販売用アレンジした「名曲!にっぽんの歌」等の、スタートして1～2年のゴールデンタイムのレギュラー番組が順調に売上を伸ばしました。10月スタートの「金曜ドラマ」「そうだ旅に行こう」等の新番組も健闘しましたが、番組販売収入は31億1百万円、前年同期比4.8%減収となりました。

ソフトライツ収入のうちソフトライツ事業は、映像部門で「モヤモヤさまぁ～ず2」「勇者ヨシヒコ」「孤独のグルメ」各シリーズのビデオグラム等が好調で「テレビ東京ビジネスオンデマンド」やドラマの動画配信も堅調に推移しました。デジタル部門は「虎ノ門市場」や商品化等が好調に推移しました。映像事業は、「ひまわりと子犬の七日間」「鈴木先生」「俺はまだ本気出してないだけ」の興行収入や、「まさお君が行く!」のビデオグラム販売等が目標を下回りましたが、「アウトレイジ

ビヨンド」の興行収入とビデオグラム販売、「モテキ」のビデオグラム販売等が好調で、前年比で増収となりました。アニメ事業では国内商品化を中心に堅調に推移し、海外番販も「NARUTO」「遊戯王」等が好調に推移しました。全体としてソフトライツ収入は97億2千6百万円、前年同期比21.8%増収となりました。

イベント収入は、恒例のフィギュアスケート「Japan Open 2013」「Carnival on Ice 2013」が好調でしたが、イベント収入全体では5億4千8百万円、前年同期比9.7%の減収となりました。

一方で、営業費用全体では、696億2千1百万円、前年同期比0.9%増加となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は722億円、前年同期比4.7%増収、営業利益は25億7千8百万円（前年同期は営業損失4千1百万円）となりました。

#### （放送周辺事業）

通信販売関連は、テレビ通販の活況が続きました。「7スタLIVE」で扱った多機能鍋が歴代最高売上額を更新したほか、冬物商品も売上を伸ばし、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は52億7百万円、前年同期比6.5%増収となりました。

音楽出版関連では、「天元突破グレンラガン」「牙狼」等のアニメ楽曲の使用で、国内印税収入が好調でした。これにより、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は24億9千5百万円、前年同期比1.3%増収となりました。

一方、CS放送関連では、(株)エー・ティー・エックスの広告関連業務売上は堅調だったものの、加入者数の横ばいが続いたことや、「メタルファイト ベイブレード」を中心としたライツ売上も落ち着きを見せつつあることから、売上高は38億5千6百万円、前年同期比1.9%減収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は232億8千6百万円、前年同期比2.7%減収、営業利益は15億8千5百万円、前年同期比5.3%減益となりました。

#### （BS放送事業）

放送収入は、スポット収入が好調でした。番組販売収入は、「ポチたまペットの旅」等のローカル局への売上が堅調でした。

一方、費用面では、番組の充実を図るために、4月から「BSニュース 日経プラス10」等のレギュラー番組をスタートさせたことによる番組制作費の増加がありました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は93億2千8百万円、前年同期比27.3%増収、営業利益は14億5千4百万円、前年同期比31.2%増益となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、クロスメディア広告、EC、コンテンツ課金の各事業が堅調に推移しました。クロスメディア企画「これって病気ですか?2」の実施や「モヤさまアワード2013」のネット限定配信、ECでは「テレ東本舗。WEB」でのグッズ販売に加え、旅行予約、酒販等に取り組みました。コンテンツ課金では、スヌーピーを中心としたスマートフォンサービスが堅調に推移しました。以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は16億8千万円、前年同期比27.8%増収、営業利益は1億1千9百万円、前年同期比499.0%増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は561億4千5百万円、前連結会計年度に比して29億3千2百万円の増となっております。これは主に、未収還付法人税等が7億3千6百万円、繰延税金資産が6億5千万円の減となったものの、受取手形及び売掛金が18億7千5百万円、制作勘定が20億4千万円の増となったことによるものです。

固定資産は343億2千7百万円、前連結会計年度に比して15億9千3百万円の増となっております。これは主に、投資有価証券が20億4千2百万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は182億1百万円、前連結会計年度に比して10億1千5百万円の減となっております。これは主に、未払費用が10億6百万円の増となったものの、賞与引当金が8億9千7百万円、送信所移転対策引当金が8億2千1百万円の減となったことによるものです。

固定負債は48億7千2百万円、前連結会計年度に比して3億5千9百万円の増となっております。これは主に、繰延税金負債が4億1千3百万円の増となったことによるものです。

(純資産)

純資産は673億9千8百万円、前連結会計年度に比して51億8千1百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が20億9千2百万円の増となったこと、自己株式が25億2百万円の減となったことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,779,500	28,779,500	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であります。
計	28,779,500	28,779,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		28,779,500		10,000		7,700

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 499,600		
	(相互保有株式) 普通株式 1,373,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,839,600	268,396	
単元未満株式	普通株式 66,600		
発行済株式総数	28,779,500		
総株主の議決権		268,396	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱テレビ東京 ホールディングス	東京都港区虎ノ門4-3-12	499,600		499,600	1.74
(相互保有株式) ㈱テレビ東京	東京都港区虎ノ門4-3-12	1,373,700		1,373,700	4.77
計		1,873,300		1,873,300	6.51

(注) ㈱テレビ東京が保有する親会社株式(相互保有株式)は、その全株を平成25年11月22日に売却により処分しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,475	18,832
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 20,608	<sup>1</sup> 22,483
有価証券	998	999
制作勘定	9,670	11,711
商品	159	195
貯蔵品	14	12
未収還付法人税等	1,142	406
その他	2,191	1,551
貸倒引当金	46	46
流動資産合計	53,213	56,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,024	7,446
その他(純額)	10,325	9,518
有形固定資産合計	17,349	16,965
無形固定資産		
その他	1,018	949
無形固定資産合計	1,018	949
投資その他の資産		
投資有価証券	9,525	11,567
その他	4,897	4,896
貸倒引当金	57	50
投資その他の資産合計	14,365	16,413
固定資産合計	32,734	34,327
資産合計	85,947	90,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,184	3,639
短期借入金	1,100	1,100
未払費用	8,117	9,124
賞与引当金	1,171	273
送信所移転対策引当金	1,080	258
未払法人税等	366	285
その他	4,196	3,519
流動負債合計	19,216	18,201
固定負債		
退職給付引当金	3,454	3,493
役員退職慰労引当金	16	21
資産除去債務	61	26
その他	980	1,331
固定負債合計	4,512	4,872
負債合計	23,729	23,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,685	20,338
利益剰余金	32,310	34,403
自己株式	3,126	623
株主資本合計	59,869	64,117
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	764	1,556
為替換算調整勘定	50	26
その他の包括利益累計額合計	713	1,529
少数株主持分	1,634	1,750
純資産合計	62,217	67,398
負債純資産合計	85,947	90,472

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	84,866	89,791
売上原価	61,021	61,893
売上総利益	23,844	27,897
販売費及び一般管理費		
人件費	5,281	5,498
賞与引当金繰入額	93	91
退職給付費用	245	253
役員退職慰労引当金繰入額	11	10
代理店手数料	11,446	12,369
賃借料	988	949
減価償却費	370	341
その他	3,466	3,342
販売費及び一般管理費合計	21,903	22,856
営業利益	1,941	5,041
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	113	163
為替差益	11	-
持分法による投資利益	4	31
受取賃貸料	53	69
保険解約返戻金	36	7
その他	53	27
営業外収益合計	298	318
営業外費用		
支払利息	16	19
為替差損	-	2
その他	1	9
営業外費用合計	18	31
経常利益	2,221	5,328

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1	0
ゴルフ会員権売却益	0	-
子会社株式売却益	326	-
補助金収入	172	73
受取補償金	-	104
その他	12	-
<b>特別利益合計</b>	<b>512</b>	<b>178</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	25	104
投資有価証券売却損	-	9
ゴルフ会員権評価損	11	-
ゴルフ会員権売却損	0	0
送信所移転対策損失	-	<sup>1</sup> 1,100
その他	-	36
<b>特別損失合計</b>	<b>37</b>	<b>1,251</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>2,696</b>	<b>4,255</b>
法人税、住民税及び事業税	434	587
法人税等調整額	549	668
法人税等合計	984	1,256
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	<b>1,712</b>	<b>2,999</b>
少数株主利益	240	233
<b>四半期純利益</b>	<b>1,472</b>	<b>2,765</b>

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,712	2,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	792
為替換算調整勘定	0	24
その他の包括利益合計	38	817
四半期包括利益	1,674	3,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,433	3,582
少数株主に係る四半期包括利益	240	234

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	133百万円	1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 送信所移転対策損失

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

東京タワーから東京スカイツリーへの送信所移転に伴う受信障害対策に関連する損失額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,807百万円	1,940百万円
のれんの償却額	167百万円	百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	282	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	353	12.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	353	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	353	12.50	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,280	13,468	7,102	1,015	84,866		84,866
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,702	10,473	226	299	16,701	16,701	
計	68,982	23,941	7,328	1,315	101,567	16,701	84,866
セグメント利益又は損 失( )	41	1,674	1,109	19	2,762	820	1,941

(注)1. セグメント利益の調整額 820百万円には、セグメント間取引等消去103百万円、のれん償却額 167百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額13百万円及び全社費用 770百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	66,065	13,459	9,097	1,169	89,791		89,791
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,134	9,827	231	511	16,704	16,704	
計	72,200	23,286	9,328	1,680	106,496	16,704	89,791
セグメント利益	2,578	1,585	1,454	119	5,739	697	5,041

(注)1. セグメント利益の調整額 697百万円には、セグメント間取引等消去89百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 4百万円及び全社費用 782百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円71銭	102円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,472	2,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,472	2,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,907	27,081

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第4期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	353百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社 テレビ東京ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會 澤 正 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。